

アジア経済研究所図書館運営業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

公共サービス改革基本方針（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、官民競争入札の対象事業として決定

業務内容：アジア経済研究所図書館における整理業務（受入、目録作成、装備、雑誌記事索引作成業務）、閲覧・利用者サービス業務（来館者対応、配架、貸出、複写サービス、蔵書点検・管理、製本、資料補修等業務）

契約期間：平成 22 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 2 年間

2. 実施状況に関する評価

確保されるべき質として設定された利用者の満足度は目標を上回り、それぞれの業務についても仕様書に基づき実施された。一部業務において期限内に作業が完了できなかったものの、「パネル方式」による新聞受入業務の効率化や新着図書・注目資料の紹介文添付によるコーナー展示の改善など、図書資料の整理や、利用者サービスの向上に向けた工夫もみられたことは評価できる。

3. 実施経費に関する評価

平成 22 年度の実施経費は 7,753 万円（従来経費の約 80%に相当）であり、従来の実施に要した経費に比べ 1,946 万円、応札金額（人件費、物件費及び委託費等に係る経費）に比べても 392 万円の経費が削減されており評価できる。

4. 今後の事業について

本事業は、官民競争入札を実施し落札者となった機構が業務を実施。次期事業においても、引き続き、官民競争入札を実施することが適当と考えられる。

なお、次期事業の官民競争入札の実施に当たっては、本実施状況の内容と機構職員等の労働力を含めた実施経費の検証・分析を行い、実施経験のない民間事業者においても、実施方法の工夫や入札金額の算定に資するよう、実施要項等において十分な情報開示を行うとともに、実施経験を踏まえた受託者の工夫により、さらなる質の維持、向上や効率的な事業実施を図る観点から、契約期間の延長の検討を行うことが必要と考えられる。